

拠出金名：国際電気通信連合拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(総務省)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				994,780千円	
国際機関等名	国際電気通信連合 (英文名称・略称) International Telecommunication Union (ITU)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	総務省情報通信国際戦略局国際政策課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成20年度	50,320			円建て	0
平成19年度	53,744				0
平成18年度	92,062				0
当該拠出金の目的・用途等	グローバル・デジタル社会構築に向けたITU活動への支援、情報社会の新たな課題の解決のためのITU活動への支援				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年のもの)(注1)				国際機関等の財政 (06-07年度決算)	
	国名	金額 (千スイスフラン)	拠出率(注2) (%)	当該年度の収入	CHF 357,909,007.96
1位	米国	9,540	8.6	当該年度の支出	CHF 342,398,700.91
1位	ドイツ	9,540	8.6	次年度への繰越	CHF 15,510,307.05
1位	フランス	9,540	8.6	会計検査機関名	
1位	日本	9,540	8.6	SWISS FEDERAL AUDIT OFFICE	
5位	カナダ	5,724	5.2	(現在の構成員の出身国:スイス)	
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
ITUは電気通信の良好な運用により諸国民の間の平和的關係及び国際協力並びに経済的及び社会発展を円滑にすることを目的に活動しており、国連行事である「世界情報社会サミット」(03年、05年)の開催に当たって主要な役割を担ったほか、同サミットを受けて種々のプロジェクト等を実行するなど、国際電気通信の領域に大きな貢献を行っている。ITUの事務総局長は98年から8年間にわたって日本人が務め、同事務総局長主導による政策・戦略的プロジェクト等を通じ、我が国の情報通信分野の先進性や効率性を対外的に発信してきたところである。また、現在、我が国からITUの研究委員会に議長3名、副議長8名を輩出し、標準の策定など電気通信技術開発分野で貢献を行うとともに、我が国の技術や意見を優位に反映している。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
毎年の理事会や2006年の全権委員会議において、合理化、機能強化のため、支出削減や組織の効率化等が実施されており、2010年の全権委員会議に向けて、財政規則や管理財政に関する理事会作業部会で継続して議論している。					
邦人職員数 うち幹部以上	8人 うち 1人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	718人 1.1%		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称	職員氏名		備考		
電気通信標準化局総務部長	田中 三郎		2009年1月1日現在		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
今後も邦人職員送り込みに向けて働きかけを行っていく。					

(注1) 拠出先の当該機関に支払われている分担金の上位5ヶ国を記載。

(注2) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。